

平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 株式会社浅沼組
 コード番号 1852
 代表者 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 健一
 問合せ先責任者 本社経理部長 (氏名) 赤松 治
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月30日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.asanuma.co.jp/>

TEL (06)6768 - 5222

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年 4月 1日~平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	197,182	△ 14.6	302	△ 56.2	△ 219	—	△ 2,475	—
19年3月期	230,878	14.1	690	△ 32.5	367	△ 57.4	△ 5,264	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△ 32 50	—	△ 9.6	△ 0.1	0.2
19年3月期	△ 69 11	—	△ 15.9	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △ 15 百万円 19年3月期 5 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	173,667	21,661	12.5	284 46
19年3月期	195,836	29,991	15.3	393 73

(参考) 自己資本 20年3月期 21,661 百万円 19年3月期 29,991 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 167	2,167	△ 6,834	29,938
19年3月期	△ 9,033	△ 695	△ 773	34,825

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	2 50	2 50	190	—	0.6
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	0 00		—	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年 4月 1日~平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	74,100	5.4	△ 2,380	—	△ 2,590	—	△ 2,750	—	△ 36 11
通期	196,000	△ 0.6	740	144.5	230	—	120	—	1 58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 77,386,293 株 19年3月期 77,386,293 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,234,310 株 19年3月期 1,213,134 株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の個別業績(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	196,251	△ 14.6	310	△ 52.5	△ 196	—	△ 2,504	—
19年3月期	229,859	14.4	653	△ 31.1	325	△ 59.3	△ 5,507	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△ 32 88	—
19年3月期	△ 72 30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	173,067	22,450	13.0	294 81
19年3月期	195,185	30,798	15.8	404 32

(参考) 自己資本 20年3月期 22,450 百万円 19年3月期 30,798 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	73,500	5.2	△ 2,400	—	△ 2,600	—	△ 2,750	—	△ 36 11
通期	195,000	△ 0.6	700	125.5	200	—	100	—	1 31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1 経営成績」を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出が増加基調で推移し、個人消費も底堅く推移するなど景気は緩やかに拡大を続けましたが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、原油価格等の国際商品価格の高騰、世界的な株式・為替市場の変動等から、景気の先行きに不透明感が強まる所となりました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共工事が財政難から引き続き減少し、民間建築工事も改正建築基準法施行の影響により、住宅着工戸数が大きく減少するなど、建設投資額全体としては大幅な減少となりました。加えて建設資材の高騰、労働者不足、価格競争の激化等により経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,821億6千2百万円と前連結会計年度比11.6%の減少となりました。部門別では建築工事が1,560億6千8百万円(前連結会計年度比11.3%減)、土木工事が260億9千4百万円(前連結会計年度比13.3%減)で、その割合は建築85.7%、土木14.3%であります。

売上高につきましては、1,971億8千2百万円で前連結会計年度比14.6%の減少となりました。部門別では建築工事が1,665億3千9百万円(前連結会計年度比15.4%減)、土木工事が283億4千6百万円(前連結会計年度比14.0%減)、その他事業が22億9千6百万円(前連結会計年度比93.0%増)であります。

経常損益につきましては、売上高の減少並びに建設コストの急上昇により、2億1千9百万円の損失(前連結会計年度3億6千7百万円の利益)となりました。

当期純損益につきましては、繰延税金資産の全額取崩しによる財務の健全化を決定したことに伴う法人税等調整額の計上などにより、24億7千5百万円の損失(前連結会計年度52億6千4百万円の損失)となりました。

②次期の見通し

今後の建設市場の見通しといたしましては、引き続き景気の減速や公共投資の縮小が懸念され、経営環境は厳しい状態が続くものと思われまます。

以上の情勢を勘案し、通期の業績予想は下記のとおりといたしました。

- ① 受注高 1,914億円 (建築 1,644億円、土木 270億円)
- ② 売上高 1,960億円 (建築 1,631億円、土木 316億円、その他 13億円)
- ③ 純利益 1億2千万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度における財政状態は、社債の償還、完成工事高の減少に伴う完成工事未収入金の減少および投資有価証券の時価の下落が主因となり、総資産が前年同期末より221億6千8百万円減少し、1,736億6千7百万円となりました。純資産につきましては、繰延税金資産の全額取崩しが主因となる当期純損失24億7千5百万円の計上およびその他有価証券評価差額金の減少により、前年同期末より83億2千9百万円減少し、216億6千1百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期末より2.8%減少し、12.5%となり、1株当たり純資産についても109円27銭減少し、284円46銭となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

営業活動による資金の減少は1億6千7百万円(前年同期比88億6千5百万円の支出の減少)となりました。これは主に未成工事受入金の減少等があったものの売上債権の回収が進んだことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

投資活動による資金の増加は21億6千7百万円(前年同期比28億6千3百万円の収入の増加)となりました。これは主に投資有価証券および有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローに関する分析)

財務活動による資金の減少は68億3千4百万円(前年同期比60億6千万円の支出の増加)となりました。これは主に長短借入金の返済超過、社債の償還および配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、48億8千7百万円減少し、当連結会計年度末には299億3千8百万円(前年同期比14.0%の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	15.9 %	15.6 %	17.6 %	15.3 %	12.5 %
時価ベースの自己資本比率	7.5 %	10.6 %	9.8 %	8.6 %	5.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6 年	—	4.9 年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	—	24.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けされた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および当社独自の新技術の開発への投資による競争力の強化のために役立てることとしております。これは将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものであります。

当期の期末配当につきましては、無配とさせていただく予定です。また、次期におきましても無配を計画しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当連結会計年度において宇都宮郷の森斎場㈱を新たに設立し、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社を含めております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asanuma.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループといたしましては、経営環境を的確にとらえ業績を回復させていくために、中期3ヶ年経営計画を策定いたしました。この中期3ヶ年経営計画に基づき、本業の底力を再生するとともに、淘汰の時代を勝ち抜ける体質への転換を図り、社会にとって、お客様にとって不可欠な企業としての価値を創出し、信頼を得られる企業となることを目指してまいります。基本戦略といたしましては「信頼される性能・品質を提供できる体制の構築」「正確・迅速な原価管理のための体制確立」「営業分野・地域の選択と集中」「注力分野の技術・サービスのさらなる向上」「管理費の削減と資産・資金の有効活用」を推進してまいります。

なお、詳細につきましては、本日、平成20年5月15日に開示した「中期3ヶ年経営計画」に記載しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asanuma.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表等

[連結財務諸表]

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1			34,878	30,041		△ 4,837	
2			78,722	73,278		△ 5,443	
3			34,219	34,790		570	
4			2,091	1,492		△ 599	
5			1,175	1		△ 1,174	
6			5,232	5,604		372	
			△ 150	△ 251		△ 100	
			156,169	144,956	83.5	△ 11,212	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		15,174		15,046		△ 128	
		9,209	5,964	9,452	5,594	242	△ 370
(2)			6,761		6,598		△ 163
(3)			—		1		1
(4)		4,238		4,037		△ 201	
		3,779	459	3,641	395	△ 137	△ 63
			13,185		12,589		△ 595
2			640		491		△ 149
3 投資その他の資産							
(1)	※1		23,047		12,678		△ 10,369
(2)	※1		422		753		331
(3)			2,407		2,285		△ 122
			△ 36		△ 87		△ 51
			25,840		15,629		△ 10,211
			39,667	20.3	28,710	16.5	△ 10,956
			195,836	100	173,667	100	△ 22,168

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		51,014		52,852		1,837	
2	※1	34,930		34,820		△ 110	
3		5,000		—		△ 5,000	
4		18,246		18,408		161	
5		222		278		56	
6		—		20		20	
7		25,822		22,137		△ 3,685	
8		682		581		△ 100	
9		502		447		△ 54	
10		416		572		156	
11		6,266		4,482		△ 1,783	
		流動負債合計	73.1	134,601	77.5	△ 8,502	
II 固定負債							
1		6,685		5,155		△ 1,530	
2		6,474		3,421		△ 3,053	
3		7,882		7,157		△ 724	
4		1,699		1,670		△ 28	
		固定負債合計	11.6	17,404	10.0	△ 5,336	
		負債合計	84.7	152,005	87.5	△ 13,839	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		8,419	4.3	8,419	4.9	—	
2		4,641	2.4	4,641	2.7	0	
3		7,914	4.0	5,248	3.0	△ 2,665	
4		△ 128	△ 0.1	△ 133	△ 0.1	△ 4	
		株主資本合計	10.6	18,176	10.5	△ 2,669	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券 評価差額金	4.7	3,485	2.0	△ 5,659	
		評価・換算差額等合計	4.7	3,485	2.0	△ 5,659	
		純資産合計	15.3	21,661	12.5	△ 8,329	
		負債純資産合計	100	173,667	100	△ 22,168	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		229,688		194,885		△ 34,803	
完成工事高							
其他事業売上高		1,189	230,878	100	2,296	197,182	100
II 売上原価							
完成工事原価		219,485		186,347		△ 33,138	
其他事業売上原価		738	220,224	95.4	1,507	187,855	95.3
売上総利益							
完成工事総利益		10,203		8,538		△ 1,664	
其他事業総利益		451	10,654	4.6	788	9,327	4.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費		13		17		3	
2 一般管理費		9,950	9,964	4.3	9,007	9,024	4.5
営業利益			690	0.3		302	0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		38		77		38	
2 受取配当金		168		219		51	
3 持分法による投資利益		5		—		△ 5	
4 その他		77	289	0.1	58	355	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		530		686		156	
2 支払保証料		50		30		△ 20	
3 持分法による投資損失		—		15		15	
4 その他		31	612	0.2	145	877	0.5
経常利益又は 経常損失(△)			367	0.2		△ 219	△ 0.1
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		80		123		42	
2 固定資産売却益		11		367		356	
3 投資有価証券売却益		—		1,661		1,661	
4 貸倒引当金戻入益		23		—		△ 23	
5 その他		12	128	0.0	39	2,192	1.1
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		144		270		126	
2 固定資産売却損		0		0		0	
3 完成工事補修費等		225		799		573	
4 投資有価証券評価損		47		281		233	
5 会員権等評価損		20		54		34	
6 貸倒引当金繰入額		—		187		187	
7 減損損失		6		69		62	
8 下請工事代金値増額		—		263		263	
9 課徴金・違約金		85		262		176	
10 その他		29	560	0.2	53	2,242	1.2
税金等調整前 当期純損失(△)			△ 64	△ 0.0		△ 269	△ 0.2
法人税、住民税 及び事業税		193		174		△ 18	
法人税等調整額		5,006	5,199	2.3	2,031	2,205	1.1
当期純損失(△)			△ 5,264	△ 2.3		△ 2,475	△ 1.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,640	13,559	△ 125	26,494	9,759	36,253
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 380		△ 380		△ 380
当期純損失			△ 5,264		△ 5,264		△ 5,264
自己株式の取得				△ 4	△ 4		△ 4
自己株式の処分		0		0	1		1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 613	△ 613
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△ 5,645	△ 3	△ 5,648	△ 613	△ 6,262
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,641	7,914	△ 128	20,846	9,145	29,991

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,641	7,914	△ 128	20,846	9,145	29,991
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 190		△ 190		△ 190
当期純損失			△ 2,475		△ 2,475		△ 2,475
自己株式の取得				△ 4	△ 4		△ 4
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 5,659	△ 5,659
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△ 2,665	△ 4	△ 2,669	△ 5,659	△ 8,329
平成20年3月31日残高(百万円)	8,419	4,641	5,248	△ 133	18,176	3,485	21,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失(△)		△ 64	△ 269	△ 204
2 減価償却費		694	734	40
3 減損損失		6	69	62
4 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 43	189	232
5 賞与引当金の増加・減少(△)額		270	△ 54	△ 325
6 退職給付引当金の 増加・減少(△)額		△ 916	△ 724	191
7 受取利息及び受取配当金		△ 206	△ 296	△ 90
8 支払利息		530	686	156
9 為替差損・益(△)		△ 0	52	52
10 投資有価証券売却損・益(△)		△ 1	△ 1,661	△ 1,660
11 投資有価証券評価損		47	281	233
12 固定資産売却損・益(△)		△ 11	△ 367	△ 355
13 会員権・その他資産評価損		20	62	41
14 売上債権の減少・増加(△)額		△ 22,050	5,443	27,493
15 未成工事支出金の 減少・増加(△)額		18,647	△ 570	△ 19,218
16 たな卸不動産等の 減少・増加(△)額		61	591	529
17 仕入債務の増加・減少(△)額		△ 3,259	1,807	5,067
18 未成工事受入金の 増加・減少(△)額		△ 6,822	△ 3,685	3,136
19 その他		4,735	△ 1,797	△ 6,533
小計		△ 8,361	489	8,850
20 利息及び配当金の受取額		196	290	93
21 利息の支払額		△ 487	△ 743	△ 255
22 法人税等の支払額		△ 380	△ 203	176
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 9,033	△ 167	8,865
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入(△)・払戻額		△ 50	△ 49	0
2 有形固定資産の取得による支出		△ 300	△ 94	205
3 有形固定資産の売却による収入		20	473	452
4 無形固定資産の取得による支出		△ 131	△ 128	3
5 投資有価証券の取得による支出		△ 22	△ 311	△ 289
6 投資有価証券の売却による収入		2	2,502	2,500
7 貸付による支出		△ 162	△ 343	△ 181
8 貸付金の回収による収入		48	33	△ 14
9 その他		△ 101	85	186
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 695	2,167	2,863
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増加・減少(△)額		△ 1,650	△ 110	1,540
2 長期借入れによる収入		3,100	—	△ 3,100
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,840	△ 1,530	310
4 社債の償還による支出		—	△ 5,000	△ 5,000
5 自己株式の取得・売却による 収支		△ 2	△ 4	△ 1
6 配当金の支払額		△ 380	△ 190	190
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 773	△ 6,834	△ 6,060
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	△ 52	△ 52
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△ 10,502	△ 4,887	5,614
VI 現金及び現金同等物の期首残高		45,327	34,825	△ 10,502
VII 現金及び現金同等物の期末残高		34,825	29,938	△ 4,887

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が29百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1 (1) 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)30百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っております。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">244 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)今井建設</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)モリモト</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> </table>	投資有価証券	55 百万円	投資有価証券	40 百万円	長期貸付金	150	合計	190	扶桑レクセル(株)	244 百万円	(株)今井建設	173	(株)モリモト	71	(株)タカラレーベン	2	合計	491	<p>※1 下記の資産は、PFI事業を営む関係会社等の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っております。</p> <p>提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">266 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リスト(株)</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">昭和住宅(株)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table>	投資有価証券	40 百万円	長期貸付金	447	合計	487	扶桑レクセル(株)	266 百万円	リスト(株)	91	(株)タカラレーベン	70	昭和住宅(株)	69	合計	498
投資有価証券	55 百万円																																		
投資有価証券	40 百万円																																		
長期貸付金	150																																		
合計	190																																		
扶桑レクセル(株)	244 百万円																																		
(株)今井建設	173																																		
(株)モリモト	71																																		
(株)タカラレーベン	2																																		
合計	491																																		
投資有価証券	40 百万円																																		
長期貸付金	447																																		
合計	487																																		
扶桑レクセル(株)	266 百万円																																		
リスト(株)	91																																		
(株)タカラレーベン	70																																		
昭和住宅(株)	69																																		
合計	498																																		

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">474 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>固定資産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>連結手続上消去される未実現利益</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,542</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 5,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,105</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 6,163</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 7,404</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 5,298</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,175 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 6,474</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	474 百万円	賞与引当金	188	完成工事補償引当金	278	たな卸資産評価損	156	工事損失引当金	169	退職給付引当金	3,120	減損損失	358	固定資産等評価損	1,549	有価証券評価損	170	繰越欠損金	526	連結手続上消去される未実現利益	52	その他	495	繰延税金資産小計	7,542	評価性引当額	△ 5,436	繰延税金資産合計	2,105	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 6,163	固定資産圧縮積立金	△ 1,220	その他	△ 20	繰延税金負債合計	△ 7,404	繰延税金負債の純額	△ 5,298	流動資産—繰延税金資産	1,175 百万円	固定負債—繰延税金負債	△ 6,474	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">580 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,833</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>固定資産等評価損</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>連結手続上消去される未実現利益</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,386</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 7,333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 2,273</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 1,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 3,493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△ 3,440</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 20</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△ 3,421</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	580 百万円	賞与引当金	170	完成工事補償引当金	237	たな卸資産評価損	159	工事損失引当金	233	退職給付引当金	2,833	減損損失	383	固定資産等評価損	1,410	有価証券評価損	209	繰越欠損金	559	連結手続上消去される未実現利益	52	その他	556	繰延税金資産小計	7,386	評価性引当額	△ 7,333	繰延税金資産合計	53	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 2,273	固定資産圧縮積立金	△ 1,208	その他	△ 11	繰延税金負債合計	△ 3,493	繰延税金負債の純額	△ 3,440	流動資産—繰延税金資産	1 百万円	流動負債—繰延税金負債	△ 20	固定負債—繰延税金負債	△ 3,421
繰延税金資産																																																																																																			
貸倒引当金	474 百万円																																																																																																		
賞与引当金	188																																																																																																		
完成工事補償引当金	278																																																																																																		
たな卸資産評価損	156																																																																																																		
工事損失引当金	169																																																																																																		
退職給付引当金	3,120																																																																																																		
減損損失	358																																																																																																		
固定資産等評価損	1,549																																																																																																		
有価証券評価損	170																																																																																																		
繰越欠損金	526																																																																																																		
連結手続上消去される未実現利益	52																																																																																																		
その他	495																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,542																																																																																																		
評価性引当額	△ 5,436																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,105																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△ 6,163																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 1,220																																																																																																		
その他	△ 20																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 7,404																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△ 5,298																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	1,175 百万円																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△ 6,474																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
貸倒引当金	580 百万円																																																																																																		
賞与引当金	170																																																																																																		
完成工事補償引当金	237																																																																																																		
たな卸資産評価損	159																																																																																																		
工事損失引当金	233																																																																																																		
退職給付引当金	2,833																																																																																																		
減損損失	383																																																																																																		
固定資産等評価損	1,410																																																																																																		
有価証券評価損	209																																																																																																		
繰越欠損金	559																																																																																																		
連結手続上消去される未実現利益	52																																																																																																		
その他	556																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,386																																																																																																		
評価性引当額	△ 7,333																																																																																																		
繰延税金資産合計	53																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△ 2,273																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△ 1,208																																																																																																		
その他	△ 11																																																																																																		
繰延税金負債合計	△ 3,493																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△ 3,440																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	1 百万円																																																																																																		
流動負債—繰延税金負債	△ 20																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	△ 3,421																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 460.7</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△ 216.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 7,765.8</td></tr> <tr><td>税効果未認識連結調整等</td><td style="text-align: right;">334.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△ 8,021.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	△ 460.7	永久に益金に算入されない項目	46.8	住民税均等割等	△ 216.0	評価性引当額	△ 7,765.8	税効果未認識連結調整等	334.8	その他	△ 1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 8,021.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 107.3</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△ 60.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 718.2</td></tr> <tr><td>税効果未認識連結調整等</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△ 819.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	△ 107.3	永久に益金に算入されない項目	19.5	住民税均等割等	△ 60.6	評価性引当額	△ 718.2	税効果未認識連結調整等	6.8	その他	△ 0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 819.3																																																														
法定実効税率	40.8 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	△ 460.7																																																																																																		
永久に益金に算入されない項目	46.8																																																																																																		
住民税均等割等	△ 216.0																																																																																																		
評価性引当額	△ 7,765.8																																																																																																		
税効果未認識連結調整等	334.8																																																																																																		
その他	△ 1.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 8,021.9																																																																																																		
法定実効税率	40.8 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	△ 107.3																																																																																																		
永久に益金に算入されない項目	19.5																																																																																																		
住民税均等割等	△ 60.6																																																																																																		
評価性引当額	△ 718.2																																																																																																		
税効果未認識連結調整等	6.8																																																																																																		
その他	△ 0.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 819.3																																																																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,177	21,547	15,370	5,344	11,126	5,782
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	613	551	△ 61	639	615	△ 23
合計		6,790	22,099	15,308	5,983	11,742	5,758

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損278百万円を計上しております。また、減損処理に当たっては、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	2	2,500
売却益の合計額(百万円)	1	1,661
売却損の合計額(百万円)	—	0

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	393.73円	284.46円
1株当たり当期純損失	69.11円	32.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(百万円)	5,264	2,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失(百万円)	5,264	2,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,177	76,160

5 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)
受注 工事 高	建築 工事	官庁	31,620		18.0	10,849		7.0	△ 20,771	△ 65.7
		民間	144,282		82.0	145,219		93.0	937	0.6
		計	175,902	85.4	100	156,068	85.7	100	△ 19,833	△ 11.3
	土木 工事	官庁	15,815		52.6	11,249		43.1	△ 4,566	△ 28.9
		民間	14,276		47.4	14,844		56.9	568	4.0
		計	30,092	14.6	100	26,094	14.3	100	△ 3,998	△ 13.3
	計	官庁	47,436		23.0	22,098		12.1	△ 25,337	△ 53.4
		民間	158,558		77.0	160,064		87.9	1,505	0.9
		計	205,994	100	100	182,162	100	100	△ 23,831	△ 11.6
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	24,681		12.5	20,221		12.1	△ 4,459	△ 18.1
		民間	172,059		87.5	146,317		87.9	△ 25,742	△ 15.0
		計	196,740	85.7	100	166,539	85.5	100	△ 30,201	△ 15.4
	土木 工事	官庁	20,577		62.5	15,879		56.0	△ 4,697	△ 22.8
		民間	12,370		37.5	12,467		44.0	96	0.8
		計	32,948	14.3	100	28,346	14.5	100	△ 4,601	△ 14.0
	計	官庁	45,258		19.7	36,101		18.5	△ 9,157	△ 20.2
		民間	184,430		80.3	158,784		81.5	△ 25,646	△ 13.9
		計	229,688	100	100	194,885	100	100	△ 34,803	△ 15.2
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	39,725		25.1	30,352		20.6	△ 9,372	△ 23.6
		民間	118,270		74.9	117,172		79.4	△ 1,097	△ 0.9
		計	157,995	78.2	100	147,525	78.0	100	△ 10,470	△ 6.6
	土木 工事	官庁	26,863		61.2	22,233		53.4	△ 4,630	△ 17.2
		民間	17,053		38.8	19,431		46.6	2,377	13.9
		計	43,917	21.8	100	41,664	22.0	100	△ 2,252	△ 5.1
	計	官庁	66,588		33.0	52,585		27.8	△ 14,002	△ 21.0
		民間	135,324		67.0	136,604		72.2	1,279	0.9
		計	201,912	100	100	189,189	100	100	△ 12,722	△ 6.3

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金預金	34,346		29,650		△ 4,695	
2	受取手形	13,349		9,391		△ 3,958	
3	完成工事未収入金	65,325		63,816		△ 1,508	
4	販売用不動産	1,968		1,257		△ 710	
5	未成工事支出金	34,219		34,788		568	
6	材料貯蔵品	119		230		111	
7	短期貸付金	24		—		△ 24	
8	前払費用	2		0		△ 2	
9	未収入金	4,777		5,207		430	
10	繰延税金資産	1,174		—		△ 1,174	
11	その他	474		408		△ 65	
	貸倒引当金	△ 150		△ 251		△ 101	
	流動資産合計	155,632	79.7	144,501	83.5	△ 11,131	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	13,284		13,192		△ 92	
	減価償却累計額	7,722	5,562	7,972	5,219	250	△ 342
(2)	構築物	737		692		△ 44	
	減価償却累計額	572	164	546	146	△ 26	△ 18
(3)	機械装置	2,286		2,115		△ 171	
	減価償却累計額	2,136	150	1,992	122	△ 143	△ 28
(4)	車両運搬具	175		163		△ 12	
	減価償却累計額	141	33	140	22	△ 1	△ 10
(5)	工具器具・備品	1,616		1,577		△ 39	
	減価償却累計額	1,365	251	1,359	217	△ 5	△ 34
(6)	土地		6,185		6,022		△ 163
(7)	建設仮勘定		—		1		1
	有形固定資産計		12,349		11,752		△ 596
2 無形固定資産							
(1)	特許権		33		25		△ 7
(2)	借地権		44		44		—
(3)	ソフトウェア		373		333		△ 40
(4)	ソフトウェア仮勘定		125		25		△ 99
(5)	その他		59		58		△ 1
	無形固定資産計		636		487		△ 148

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,942		12,594		△ 10,347	
(2) 関係会社株式		103		107		4	
(3) 長期貸付金		268		301		33	
(4) 関係会社長期貸付金		1,603		1,909		305	
(5) 破産債権、更生債権等		34		0		△ 34	
(6) 長期前払費用		21		14		△ 7	
(7) 会員権、入会金等		627		547		△ 80	
(8) その他		1,741		1,739		△ 1	
貸倒引当金		△ 776		△ 887		△ 111	
投資その他の資産計		26,567		16,325		△ 10,241	
固定資産合計		39,552	20.3	28,566	16.5	△ 10,986	
資産合計		195,185	100	173,067	100	△ 22,117	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,536		4,364		△ 172	
2 工事未払金		46,455		48,405		1,949	
3 短期借入金		34,930		34,820		△ 110	
4 一年以内償還社債		5,000		—		△ 5,000	
5 未払金		18,247		18,408		161	
6 未払費用		1,235		890		△ 344	
7 未払法人税等		221		275		53	
8 繰延税金負債		—		20		20	
9 未成工事受入金		25,821		22,137		△ 3,684	
10 預り金		3,107		1,642		△ 1,464	
11 仮受消費税等		1,752		1,903		150	
12 前受収益		0		0		△ 0	
13 完成工事補償引当金		682		581		△ 101	
14 賞与引当金		495		441		△ 54	
15 工事損失引当金		416		572		156	
流動負債合計		142,901	73.2	134,463	77.7	△ 8,437	
II 固定負債							
1 長期借入金		6,685		5,155		△ 1,530	
2 繰延税金負債		6,512		3,464		△ 3,047	
3 退職給付引当金		7,833		7,110		△ 722	
4 その他		454		423		△ 30	
固定負債合計		21,485	11.0	16,154	9.3	△ 5,331	
負債合計		164,387	84.2	150,617	87.0	△ 13,769	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,419	4.3	8,419	4.9		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,639		4,639			—
(2) その他資本剰余金		1		1			0
資本剰余金合計		4,641	2.4	4,641	2.7		0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,104		2,104			—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		1,768		1,750			△ 17
別途積立金		10,006		4,006			△ 6,000
繰越利益剰余金		△ 5,141		△ 1,818			3,323
利益剰余金合計		8,738	4.5	6,043	3.5		△ 2,694
4 自己株式		△ 128	△ 0.1	△ 133	△ 0.1		△ 4
株主資本合計		21,669	11.1	18,971	11.0		△ 2,698
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		9,128	4.7	3,478	2.0		△ 5,649
評価・換算差額等合計		9,128	4.7	3,478	2.0		△ 5,649
純資産合計		30,798	15.8	22,450	13.0		△ 8,348
負債純資産合計		195,185	100	173,067	100		△ 22,117

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
1 完成工事高		229,443		194,706		△ 34,737	
2 不動産事業売上高		415	229,859	1,545	196,251	1,129	△ 33,607
II 売上原価							
1 完成工事原価		219,262		186,185		△ 33,077	
2 不動産事業売上原価		242	219,505	1,009	187,194	766	△ 32,310
売上総利益							
1 完成工事総利益		10,180		8,520		△ 1,659	
2 不動産事業総利益		172	10,353	536	9,056	363	△ 1,296
III 販売費及び一般管理費			9,700		8,746		△ 953
営業利益			653		310		△ 342
IV 営業外収益							
1 受取利息		38		76		38	
2 有価証券利息		0		0		△ 0	
3 受取配当金		169		221		51	
4 その他		76	284	56	354	△ 19	70
V 営業外費用							
1 支払利息		529		686		156	
2 支払保証料		50		30		△ 20	
3 その他		31	611	145	862	114	250
経常利益又は 経常損失(△)			325		△ 196		△ 522
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		78		122		43	
2 固定資産売却益		11		367		356	
3 投資有価証券売却益		1		1,661		1,660	
4 貸倒引当金戻入益		23		—		△ 23	
5 その他		11	126	39	2,192	28	2,065
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		144		270		126	
2 固定資産売却損		0		0		0	
3 固定資産除却損		22		37		15	
4 完成工事補修費等		224		798		574	
5 投資有価証券評価損		47		281		233	
6 会員権等評価損		20		54		34	
7 貸倒引当金繰入額		—		246		246	
8 減損損失		6		69		62	
9 下請工事代金値増額		—		263		263	
10 課徴金・違約金		85		262		176	
11 その他		7	558	15	2,300	8	1,742
税引前当期純損失(△)			△ 106		△ 305		△ 199
法人税、住民税 及び事業税		184		167		△ 17	
法人税等調整額		5,216	5,400	2,031	2,198	△ 3,185	△ 3,202
当期純損失(△)			△ 5,507		△ 2,504		3,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	0	4,640
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)				
剰余金の配当(注2)				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	1	4,641

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	1,808	10,006	707	14,626	△ 125	27,561	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		△ 39		39	—		—	
剰余金の配当(注2)				△ 380	△ 380		△ 380	
当期純損失				△ 5,507	△ 5,507		△ 5,507	
自己株式の取得						△ 4	△ 4	
自己株式の処分						0	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 39	—	△ 5,848	△ 5,888	△ 3	△ 5,891	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,104	1,768	10,006	△ 5,141	8,738	△ 128	21,669	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,739	37,300
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注1)		—
剰余金の配当(注2)		△ 380
当期純損失		△ 5,507
自己株式の取得		△ 4
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 611	△ 611
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 611	△ 6,502
平成19年3月31日残高(百万円)	9,128	30,798

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩し21百万円及び当期取崩額18百万円であります。
2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	1	4,641
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	8,419	4,639	1	4,641

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)		2,104	1,768	10,006		△ 5,141	8,738
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 17		17	—		—
別途積立金の取崩			△ 6,000	6,000	—		—
剰余金の配当				△ 190	△ 190		△ 190
当期純損失				△ 2,504	△ 2,504		△ 2,504
自己株式の取得						△ 4	△ 4
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 17	△ 6,000	3,323	△ 2,694	△ 4	△ 2,698
平成20年3月31日残高(百万円)	2,104	1,750	4,006	△ 1,818	6,043	△ 133	18,971

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	9,128	30,798
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△ 190
当期純損失		△ 2,504
自己株式の取得		△ 4
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 5,649	△ 5,649
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 5,649	△ 8,348
平成20年3月31日残高(百万円)	3,478	22,450

7 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
受注 工事 高	建築 工事	官庁	31,620	18.0	10,849	7.0	△ 20,771	△ 65.7
		民間	144,121	82.0	145,020	93.0	898	0.6
		計	175,742	85.4	155,869	85.7	△ 19,872	△ 11.3
	土木 工事	官庁	15,815	52.6	11,249	43.1	△ 4,566	△ 28.9
		民間	14,276	47.4	14,844	56.9	568	4.0
		計	30,092	14.6	26,094	14.3	△ 3,998	△ 13.3
	計	官庁	47,436	23.0	22,098	12.1	△ 25,337	△ 53.4
		民間	158,397	77.0	159,865	87.9	1,467	0.9
		計	205,834	100	181,963	100	△ 23,870	△ 11.6
完 成 工 事 高	建築 工事	官庁	24,681	12.6	20,221	12.2	△ 4,459	△ 18.1
		民間	171,814	87.4	146,137	87.8	△ 25,676	△ 14.9
		計	196,495	85.6	166,359	85.4	△ 30,135	△ 15.3
	土木 工事	官庁	20,577	62.5	15,879	56.0	△ 4,697	△ 22.8
		民間	12,370	37.5	12,467	44.0	96	0.8
		計	32,948	14.4	28,346	14.6	△ 4,601	△ 14.0
	計	官庁	45,258	19.7	36,101	18.5	△ 9,157	△ 20.2
		民間	184,184	80.3	158,604	81.5	△ 25,580	△ 13.9
		計	229,443	100	194,706	100	△ 34,737	△ 15.1
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官庁	39,725	25.1	30,352	20.6	△ 9,372	△ 23.6
		民間	118,262	74.9	117,145	79.4	△ 1,117	△ 0.9
		計	157,988	78.2	147,498	78.0	△ 10,489	△ 6.6
	土木 工事	官庁	26,863	61.2	22,233	53.4	△ 4,630	△ 17.2
		民間	17,053	38.8	19,431	46.6	2,377	13.9
		計	43,917	21.8	41,664	22.0	△ 2,252	△ 5.1
	計	官庁	66,588	33.0	52,585	27.8	△ 14,002	△ 21.0
		民間	135,316	67.0	136,577	72.2	1,260	0.9
		計	201,905	100	189,163	100	△ 12,742	△ 6.3

8 その他

役員の変動

1. 代表者の変動

①新任予定代表取締役

代表取締役
常務執行役員
(東京本店長) 廣田 新次 (現常務執行役員東京本店長)

代表取締役
常務執行役員
(大阪本店長) 藤本 謙介 (現執行役員九州支店長)

②退任予定代表取締役

代表取締役
執行役員副社長
(本社総括) 大西 日出雄 (相談役就任予定)

代表取締役
専務執行役員
(東京本店駐在) 三好 初美

2. その他の役員の変動

①退任予定取締役

取締役
常務執行役員
(社長室長兼関係会社担当) 小堀 幸造 (顧問就任予定)

取締役
常務執行役員
(建築本部長兼技術本部長) 中窪 義征 (常務執行役員
技術本部長就任予定)

②新任監査役候補

監査役 吉村 佳洋

③退任予定監査役

監査役 森澤 丈二

④職掌変更予定取締役

代表取締役
専務執行役員
(本社総括兼建築本部長) 大杉 静男 (現代表取締役
専務執行役員
大阪本店長)

取締役
常務執行役員
(企画担当) 浅沼 一夫 (現取締役
常務執行役員
建築営業本部長)

取締役
常務執行役員
(社長室長兼関係会社担当) 森本 寿之 (現取締役
常務執行役員
名古屋支店長)

3. 執行役員の異動

①新任予定執行役員

執行役員
(名古屋支店長) 衣畑 勝二 (現名古屋支店建築部統括部長)

執行役員
(大阪本店副本店長
建築担当) 山科 憲一 (現大阪本店建築部長)

執行役員
(本社経理部長) 赤松 治 (現本社経理部長)

執行役員
(東京本店副本店長
兼海外事業担当) 浅沼 章之 (現東京本店建築営業統括部長)

執行役員
(東京本店管理部長) 中山 博文 (現東京本店管理部長)

②退任予定執行役員

常務執行役員
(建築営業本部副本部長
兼海外事業部長) 中村 甚一 (顧問就任予定)

常務執行役員
(建築本部副本部長) 平賀 芳明 (顧問就任予定)

③昇格予定執行役員

常務執行役員
(建築本部副本部長
施工担当) 土井 克保 (現執行役員
大阪本店副本店長
兼建築部統括部長)

常務執行役員
(大阪本店副本店長
兼土木本部副本部長) 清水 健次 (現執行役員
大阪本店副本店長
兼土木本部副本部長)

④職掌変更予定執行役員

常務執行役員
(建築本部副本部長
営業担当) 永井 日出夫 (現常務執行役員
大阪本店副本店長)

4. 就任予定日

平成20年6月26日

以 上